
 書 評 ・ 紹 介

Laurie DeRose, Ellen Messer and Sara Millman

*Who's Hungry? And How Do We Know?
Food Shortage, Poverty, and Deprivation*

United Nations University Press, Tokyo, 1998, xi + 201 pp.

ブラウン大学の世界飢餓研究所 (World Hunger Program) は、1985年の創設以来、飢餓に関する先端的・学際的研究を進めている。この研究所が提示した重要な枠組として、食糧不足 (地域レベル)、食糧貧困 (世帯レベル)、食糧剥奪 (個人レベル) の区別がある。食糧が不足している地域には食糧が十分でない貧困世帯が確実に存在し、貧困世帯には栄養不足の個人が確実に存在する。しかし食糧分配が偏れば食糧不足時以外でも食糧貧困世帯が生じるし、差別や無知によって貧困世帯以外でも栄養失調が生じることがある。

本書はこの枠組に沿って、同研究所の主要スタッフが最新の研究成果をまとめたものである。序章である第1章に続いて、データと計量 (第2章)、食糧不足 (第3章)、食糧貧困 (第4章)、食糧剥奪 (第5章)、飢餓と戦争の関係 (第6章)、政策的含意 (第7章) という構成になっている。

世界の食糧生産の増加率は人口増加率を上回っており、近い将来に世界規模で食糧不足が起こることは考えられない。むしろ懸念されるのは、特定栄養素の不足と先進国の非効率的な消費である。地域的食糧不足が懸念される筆頭はサハラ以南のアフリカで、輸入能力と経済生産性の低さ、内戦、インフラ不足、輸送コストの高さが問題とされる。

第3章では食糧不足の自然生物的、社会文化的、政治経済的要因について解説している。自然災害で最も食糧生産への影響が大きいのは干魃だが、人為的条件が重ならない限り大飢餓に至ることは少ない。社会文化的要因としては、農地改革に伴う投資意欲の低下、作付品目の選択、伝統的労働慣行や性分業の影響、食物選好の変化などがあげられている。政治的要因は重要である。1991~92年のアフリカ南部の大干魃ではほとんど餓死者が出なかったが、これは各国政府が素早く備蓄を市場に放出し、輸入と援助要請を行い、公共事業を立ち上げ、農家への貸付を行ったためとされる。

貧困世帯の発生要因としての権源 (entitlement) の不足という概念は、Amartya Sen によって有名になった。世帯による生産、土地所有、雇用、親族関係、公的移転などが権源の源泉であり、これが不足している世帯ほど食糧貧困に陥りやすい。

食糧剥奪は個人の栄養失調と同義で、貧困世帯以外でも世帯内の食糧分配が不適切なために栄養失調に陥る成員があるかも知れない。社会によっては、世帯への食糧供給の増加を期待して、有職者を優先する戦略がとられる。この場合、老人・女性・子供が栄養失調に陥りやすくなる。また、成長期の子供や妊娠中・授乳中の女性、病人の疾病の種類ごとに必要な栄養の種類が知られておらず、栄養状態が悪化することもある。

本書には豊富な事例が含まれているが、アフリカと南アジアが主で、最近注目されている北朝鮮についてはほとんど触れられていない。しかし昨年11月には世界食糧計画 (WFP) の栄養実態調査結果が報告されるなどデータも揃いつつあり、今後は特異な政治経済的状況と食糧不足・貧困・栄養失調との関連がより実証的に明らかにされるだろう。 (鈴木 透)